

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	③-11	実施計画番号		事業開始年度	26年度
事務事業名	国勢調査の実施			事業終了年度	27年度
担当課名	政策財政課			事務の種類(選択)	法定受託事務
根拠法令等	統計法第5条第2項、国勢調査令、国勢調査施行規則	関連事務事業			
背景や経緯等	国勢調査は、日本国内に住むすべての人と世帯を対象とする国の最も重要な統計調査であり、大正9年から5年ごとに行われ、平成27年国勢調査は、その20回目に当たる。				
事務事業の目的	国勢調査は、国及び地方公共団体における各種行政施策その他の基礎資料を得ることを目的としている。このため、当市の人口・世帯数等について可能な限り正確かつ円滑に調査・集計し、期日までに県へ報告する。				
実施状況	【平成26年度】 事前準備(調査区の設定等) 【平成27年度】 指導員・調査員の確保及び推薦(5~7月)、指導員・調査員事務打合せ会の開催(8~9月)、オンライン調査の実施(9月上旬~中旬)、調査票による調査の実施(9月下旬~10月上旬)、調査票の回収(10月)、オンライン回答及び調査書類の審査(10月下旬~12月上旬)、集計結果及び調査票の県への提出(12月上旬)				

【人件費の推移】

		26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
正職員	従事者数(人)	1		
	活動日数(日)	10		
	人件費(千円)	360	17,064	
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)	1		
	活動日数(日)	70		
パートタイマー	人件費(千円)	293	4,716	

【事業費の推移】

	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
事業費合計(千円)	368	28,732	

【指標】

活動指標	活動指標名①		調査員及び指導員の確保			
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
	調査員数+指導員数		人	0	375	
	活動指標名②		市内各種団体等への調査協力依頼			
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
	協力依頼件数		件	0	180	
成果指標	成果指標名①		国勢調査人口			
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
	青森県速報値	人	目標値			
			実績値		63,454	
			達成度(%)			
	成果指標名②		国勢調査世帯			
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
	青森県速報値	世帯	目標値			
			実績値		25,509	
達成度(%)						

十和田市事務事業評価シート

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由	
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4 国勢調査から得られる統計は、民間企業や研究機関などでも幅広く利用されている。また、国勢調査は、統計法、国勢調査令及び国勢調査施行規則に基づき事務を行っているため妥当である。	
	② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2			
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	6	成果向上の余地 0 / 6 プライバシー意識の高まり及び生活様式の多様化並びに調査員の高齢化が進み、年々、調査の円滑な実施が難しくなっている。このため、国勢調査の目的・意図が多くの人に正しく理解され、協力が得られるように、より効果的な広報啓発活動が必要とされる。	
	④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2			
	⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2			
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	★	2	6	コスト削減の余地 0 / 6 臨時職員及びパートタイマーにより各種作業を行っており、人件費の抑制がなされている。	
	⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2			
	⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2			
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4 国勢調査から得られる統計は、国や地方公共団体の政治・行政で利用されることはもとより、民間企業や研究機関などでも幅広い用途に利用されており、受益の偏りはない。	
	⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2			
現在の適性					20 / 20	改善の余地	0 / 20

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **20** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **0** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の今後の方向性(選択) ※事業終了年度がH27の場合は回答不要 ⇒

方向性の理由 ※事業終了年度がH27の場合は回答不要

今後の具体的な取組方策と狙う効果 ※事業終了年度がH27の場合は、『事業を実施したことにより今後見込まれる効果』を記載してください。

国、県における国勢調査集計結果の公表後、市ホームページにおいても集計結果を掲載し、より多くの方に活用していただけるように努める。